

主な内容

*6月定例会

本会議の質問…………… 2～3面
主な審議の結果…………… 3面
常任委員会委員長報告要旨 …… 4面

*委員会活動

議員定数問題等調査特別委員会の …… 3面
審査の経過及び結果
常任委員会の動き…………… 4面

*その他の記事

南海トラフ地震による超広域災害への …… 3面
備えを強力に進める10県議会議長会議

*お知らせ

9月定例会の日程…………… 3面
ほか

こうち 県議会 だより

第74号

平成29年9月10日発行

こうち県議会だよりは、定例会（2月・6月・9月・12月）に合わせて年4回発行



編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

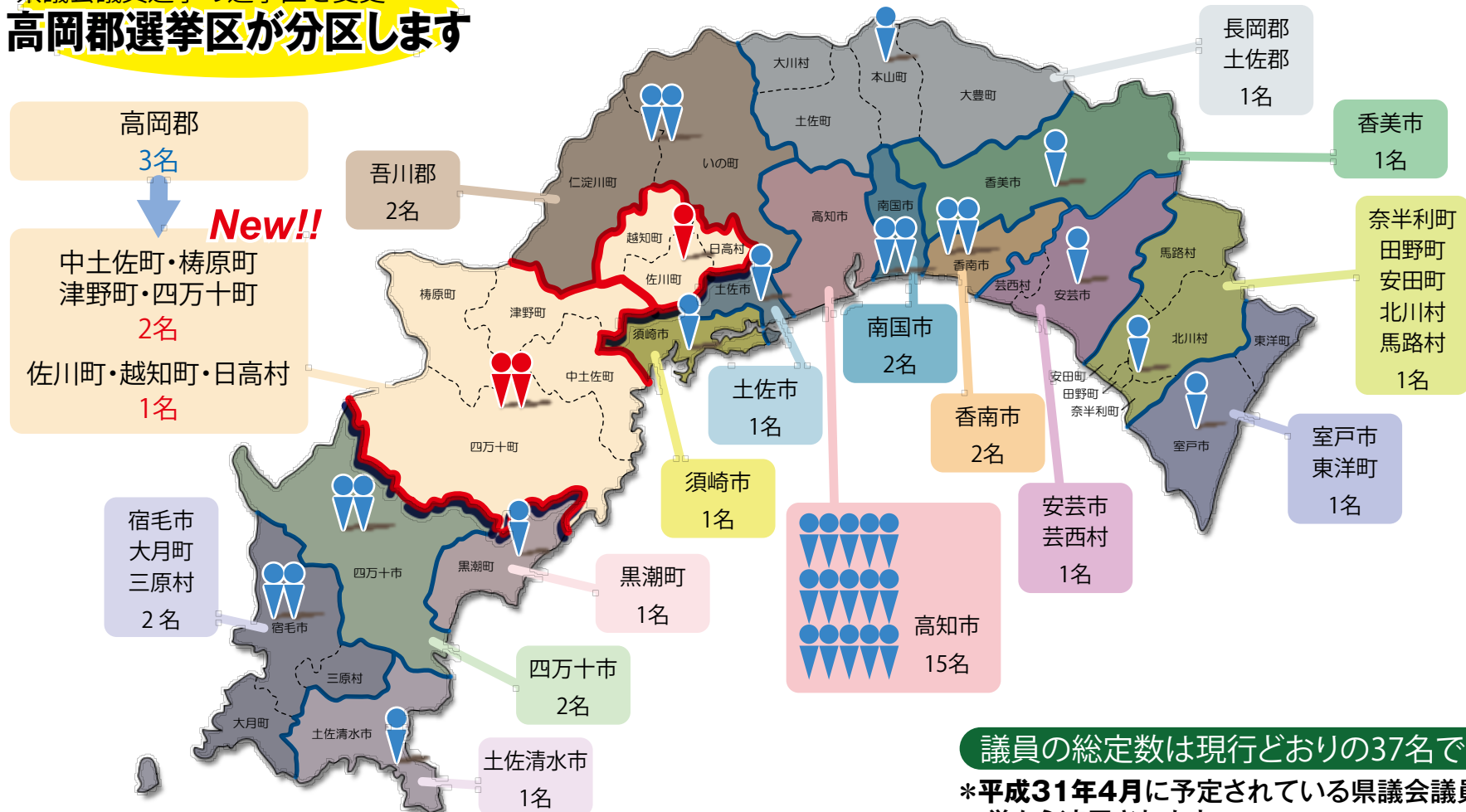
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

県議会議員選挙の選挙区を変更

高岡郡選挙区が分区します



議員の総定数は現行どおりの37名です

*平成31年4月に予定されている県議会議員選挙から適用されます。

6月定例会の概要

会期 6月23日～7月7日（15日間）

●開会日（6月23日）

■知事提案説明 〈第3期計画の2年目も県勢浮揚に全力で取り組む〉

尾崎知事は冒頭で、去る4月12日に逝去された名誉高知県人の歌手、ペギー葉山さんに謹んで哀悼の意を表し、「本年秋に追悼式典を行いたい」と述べました。

次に、今年度は知事に就任して10年目の節目の年であることに触れ、「産業振興計画などの施策が第3期計画の2年目を迎え、この第3期より新たに挑戦を始めた施策もいよいよ本格的な実行段階に入っていく。本年度の取組が目標を達成できるかどうかに大きく関わってくるものと認識しており、私自身先頭に立って、引き続き県勢浮揚に向けて全力で取り組む覚悟である」と述べました。

また、一般会計補正予算案について、「こうち産業振興基金の運用期間終了に伴う新たな基金の造成、移住相談と人材確保を総合的に行う新たな一般社団法人の設立、学校現場における教員の多忙化解消に向けた取組など、総額3億8千万円余りを計上した」と述べ、最後に、今回提案した議案19件について説明しました。

●一般質問（6月28日～30日）

8名の議員が、外国語教育や国民健康保険制度、大川村議会の維持などについて質問しました。

●常任委員会審査（7月3日～5日）

審査の結果、付託された議案19件のうち17件を可決、2件を承認しました。

●閉会日（7月7日）

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案19件については、17件を原案どおり可決し、2件を承認しました。また、追加提出された人事議案2件に同意しました。議員から提出された議案については、条例議案1件を可決し、意見書議案5件のうち3件を可決、2件を否決しました。

■議員定数問題等調査特別委員会報告

県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調査検討を行うため、昨年6月に設置された議員定数問題等調査特別委員会（土森正典委員長）から報告書が提出され、委員会報告書のとおり承認しました。

■高知県競馬組合議会議員及び高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙

高知県競馬組合議会議員の補欠選挙を行い、横山文人議員を選出しました。また、高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙を行い、梶原大介議員を選出しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

六月二十八日

梶原 大介

上田 周五

塚地 佐智

六月二十九日

西森 雅和

野町 雅樹

橋本 敏男

六月三十日

上田 貢太郎

三石 文隆



梶原 大介
(自由民主党)

幕末維新博を文化振興と教育につなげる取組

問 郷土への誇りと愛着を深める文化的活動と、高知の未来を担う子どもたちの教育にとって、「志国高知幕末維新博」はまたとない機会だが、所見を聞く。

答 知事 幕末維新博は、観光振興とともに教育的な意義も持つ。明治維新150年に当たる平成30年に向けては、メイン会場で特別展を予定するなど国の施策と連携しながら、さらなる展開を図る。歴史的・文化的に価値のある資料を通じて多様な物の見方や考え方を身につけることは、子どもたちの教育



高知城歴史博物館

かんきつ産地の体質強化と販売促進

問 果樹農業は、中山間地域の活性化に寄与し、国民の健康の維持・増進にも重要な役割を担っている。有数のかんきつ産地としての体質強化や販売促進について聞く。

答 農業振興部長 これまで、優良品種への転換や省力機器

にも大変意義があると考えてる。

の導入など産地の強化に取り組んできた。一方、農業者と関係機関が一体となったPR活動により、ユズなどの加工品販売にもつながっている。今後は、優良園地の集積や優良系統の普及、炭酸ガス施用技術のハウスマシンの導入を進め、温州ミカンの輸出にも取り組む。



上田 周五
(県民の会)

急増する空き家問題への対策

問 本県の空き家は、平成20年からの5年間で約1万戸増加し4万1千戸余り、全国第2位の10・6%となっている。その実態を踏まえた対策について聞く。

答 知事 平成25年度に老朽化した危険な空き家の除却、平成26年度に空き家の再生・活用に対する補助制度を創設し、昨年度までに約750棟が除却、約100棟が再生・活用されている。さらに今年度、民間が行う再生・活用に対して市町村が補助する場合にも支援を拡充したことにより、移住促進などが期待される。

基金残高の増加を理由とした地方交付税の削減

問 自治体は、厳しい財政状況でも予期せぬ事態に対応するために基金を積み立てている。この基金が平成27年度末時点で21兆円に膨らんでいることを理由に、地方交付税の削減を採る議論は余りにも乱暴で、断固反論すべきではないか。

答 知事 本県の基金残高は10年前とはほぼ同額の474億円余りであり、国の審議会等での議論は当てはまらないが、基金残高の増加をもって地方財政に余裕があるかのような議論や、一律に地方財源を圧縮する議論は容認できない。今後、全国知事会などと連携し、地方の総意として国に反論していきたい。



塚地 佐智
(日本共産党)

押しつけ憲法論に対する認識

問 土佐の自由民権運動で培われた理論が現憲法の源流となつていることは、県民の誇りだ。押しつけ憲法論は、土佐の先人の英知、努力をおとしめることになるのではないか。

答 知事 いわゆる押しつけ憲法論については、さまざまな意見があると承知しているが、いずれにせよ制定過程にかかわらず大多数の国民が現行憲法を支持していることは確かである。ただし、現行憲法では対応できない事柄が生じているため、憲法改正について国会での議論はもちろん国民的な議論の積み重ねが重要だと考えている。

若者の定着に向けた住居費支援

問 低賃金の若者にとって住居費の負担は大きい。事業所が共同で従業員用のシェアハウスを設置する費用や家賃の補助など、すぐに着手可能な施策の打ち出しが必要ではないか。

答 商工労働部長 本来事業者が自ら取り組むべきことであり、公平性の観点からも行政が実施することは難しい。しかし、若者の確保、定着は喫緊の課題なので、県内事業者のニーズを把握しながら、県の教職員住宅や公的賃貸住宅を移住者向けに提供しているように、社員寮として活用する方法などの研究を進めている。



西森 雅和
(公明党)

憲法改正すべきテーマ

問 3年前の改正国民投票法の成立によつて、国会はいつでも憲法改正の発議ができる段階だが、改正すべきテーマと9条改正に関する所見を併せて聞く。

答 知事 大規模災害に対処する緊急事態条項の追加や、参議院の合区解消につながる地方自治の規定の充実、憲法改正のテーマにふさわしいと考える。9条改正に関しては、現行の条文でも自衛隊は合憲と言えると考えてるが、国民的議論を通じて決着をつける意義は大きい。他方、平和主義は堅持すべきで、現行の9条の解釈は維持されるべきだと考える。

石油・ガス施設の地震・津波・火災対策

問 高知市タナスカ地区と中の島地区の石油・ガス施設の地震・津波・火災対策と今後のスケジュールを聞く。

答 危機管理部長 浦戸湾沿岸域では、南海トラフ地震による大規模な津波火災が発生する可能性があるため、平成25年度に検討会を設置し、三重防護など6つの重点対策に整理した。今年度は、がれきの漂流や石油の拡散などのシミュレーションを行い、優先的な取組や重点的なエリアの絞り込みを検討する。遅くとも三重防護事業が完了する平成43年度までには一連の対策を実施したい。



タナスカ石油基地



野町 雅樹
(自由民主党)

和食川の水門閉塞時の排水機能の確保

問 芸西村の和食川河口部に設置されている4門の水門に砂が詰まる事態が頻繁に起きている。水門閉塞時の排水機能確保や水門が詰まらないための手法などについて聞く。

答 土木部長 和食川水門の河口閉塞への対策として、重機による砂の取り除きなどを

農業高校の実習用ハウスなどの整備

問 高知幡多農業高校の実習用ハウスや畜舎などは老朽化したものがほとんどだ。次世代型ハウス導入に向けた施設、設備の更新も課題だが、今後の整備計画を聞く。

答 教育長 既存の実習用ハウスや畜舎などについては、耐用年数や安全面を考慮しながら適切に更新していく。一方、次世代型ハウスなどの導入については、具体的な活用方法や教育効果を詳しく検討する必要がある。来年度以降まず取り組めることとして、既存の実習用ハウスに炭酸ガス発生装置を導入することなどを考えている。



橋本 敏男
(県民の会)

高知県台湾オフィスの活用

問 親目的な台湾との関係をつなぐために県民誰もが活用できる拠点、高知県台湾オフィスに対する思いを聞く。

答 知事 台湾への食料品輸出額や台湾からの観光客数が伸び、県や県内企業が台湾を訪問する機会も増えたことから、

本年度から商談や打ち合わせの場となるオフィススペースを設置した。まずはビジネス面を中心に官民で存分に活用したい。文化・友好の面でも、高知からはよさこいチームの派遣、台湾からはまんが甲子園への出場など、相互の交流が拡大している。

航空自衛隊土佐清水分屯基地の整備

問 南海トラフ地震の発生時、県内で土佐清水市の孤立が最も厳しいとされている。応急救助活動に必要な土佐清水分屯基地の拡充とヘリポート関連施設の整備を国に求めていくことへの決意を聞く。

答 知事 土佐清水分屯基地は、四国西南地域の長期孤立対策の拠点となり得ることから、ヘリポート関連施設をぜひ整備していただきたい。これまで土佐清水市の経済団体等が要望活動を行い、県としても政策提言しているが、さらに今後、私自身が防衛省幹部に提言を行い、基地の整備に向けて粘り強く活動していきたい。



上田 貢太郎
(自由民主党)

コンテンツ産業の担い手確保

問 日本のコンテンツ産業の市場規模は12兆円を超え、今後も成長が見込まれる。その担い手となるエンジニアやクリエイターなどを本県でいかに確保していくか聞く。

答 商工労働部長 本県に立地したコンテンツ関連企業の

新規雇用は累計で120名を超え、採用意欲も高い。今後も企業立地を進め、コンテンツ産業の振興を図るため、今年度は「首都圏の人材や企業とのネットワークの構築」「土佐まるごとビジネスアカデミーにおけるアプリ開発人材育成講座の拡充」の2点で、人材確保・育成策を充実強化している。



アプリ開発人材育成講座の様子

幕末を題材にした映画祭への連携と支援

問 来年3月、全国から約20作品を集め、幕末を題材にした映画祭の開催が決定した。この映画祭への連携と支援について聞く。

答 観光振興部長 幕末維新博の開催時期にタイムリーな企画であり、土佐のおきやくに合わせた開催は県外観光客の呼び水として期待が持てる。企画内容を主催者と相談し、県外からの誘客につなげるプロモーションなどの連携・支援が考えられる。また、この映画祭をビジネスとして確立させ、継続開催されていくことになれば、より良い連携が図れる。



三石 文隆
(自由民主党)

県庁組織の人材育成

問 日本一の県庁組織となるための人材育成の要諦と、実践している育成方法を聞く。

答 知事 職員には、課題に正面から向き合うことや大いに創造性を発揮すること、官民協働と市町村政との連携・協調などの基本姿勢を示し、PDCAサイクルを働かせ、成果を意識した仕事の進め方を求めている。職員と率直な議論を重ね、実行した結果を振り返り、喜びと悔しさを分かち合うプロセスを通じて、組織全体がチームとして成長することが人材育成の要諦だと考える。

入学式・卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱

問 学習指導要領には、入学式や卒業式などにおける国旗掲揚と国歌斉唱を指導するものとされているが、土佐中・高等学校では、国旗は正門横に掲揚するのみで式場に掲揚せず、国歌は斉唱していない。このことについて所見を聞く。

答 文化生活スポーツ部長 土佐中・高等学校には実施を要請してきたが、現行の形式を変えるには至っていない。国を愛する心や、我が国はもとより全ての国の国旗・国歌を等しく尊重する態度は大変重要だと考えており、入学式や卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱が実施されるよう引き続き取り組んでいく。

6月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(25議案) ※同意または承認を含む

知事提出議案(21議案)

予算議案(3議案)

・平成29年度高知県一般会計補正予算(約3億8000万円) ほか2議案

条例議案(12議案)

・高知県個人情報保護条例の一部を改正する条例議案 ほか11議案

その他議案(6議案)

・高吾地域拠点校校舎新築主体工事請負契約の締結に関する議案 ほか5議案

議員提出議案(4議案)

条例議案(1議案)

・高知県議会の議員の定数並びに議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例議案

意見書議案(3議案)

・地方財政の充実・強化を求める意見書議案

・ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書議案

・国民に情報を開示し、拙速な日欧EPA「大枠合意」を行わないよう求める意見書議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・「共謀罪」法案の強行採決に抗議し、「共謀罪法」の廃止を求める意見書議案

・「加計学園」問題の徹底解明を求める意見書議案

※議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご確認いただけます。

SNS

Twitter及びFacebookで県議会の情報を発信しています。

Twitter https://twitter.com/kochi_kengikai

Facebook <https://www.facebook.com/kochi.kengikai>



9月定例会の日程



9月21日(木)	開 会	【中継】
27日(水)	質疑並びに一般質問	【中継】
28日(木)	〃	【中継】
29日(金)	〃	【中継】
10月 2日(月)	〃 (一問一答方式)	【中継】
3日(火)	〃 (一問一答方式)	【中継】
4日(水)	常任委員会	
5日(木)	〃	
6日(金)	〃	
10日(火)	〃	
12日(木)	閉 会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までご確認ください。

※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。

議員定数問題等調査特別委員会の審査の経過及び結果

県議会では、平成28年6月定例会において議員定数問題等調査特別委員会(委員10名)を設置し、8回にわたる委員会の開催、関係町村長からの意見聴取など、県議会議員の定数や選挙区等について総合的な調査検討を行いました。そして、得られた結論及び調査の経過を、平成29年6月定例会(閉会日)において土森正典委員長が報告しました。

本会議で採決を行った結果、特別委員会報告書は賛成多数で承認され、右記の内容のとおり、議員の選挙区及び選挙区別議員定数が改正されました。



高岡郡選挙区(定数3名)は、中土佐町・梶原町・津野町・四万十町選挙区(定数2名)と佐川町・越知町・日高村選挙区(定数1名)に分区する。

※その他の選挙区及び選挙区別議員定数は現行どおりとする。
※議員の総定数は現行どおりの37名とする。

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県議会議長会議

南海トラフ地震の被害が想定される高知などの関係10県による「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県議会議長会議」は、地震対策の推進を図るため、7月26日に国に対し提言活動を行いました。

提言活動では、代表の浜田英宏高知県議会議長から松本純内閣府特命担当大臣(防災)に提言書を手交し、住宅の耐震対策の抜本的な強化に向けての財政支援の拡

充、津波避難タワー等の施設整備に必要な財源確保、医療救護体制の充実を図る取組への支援強化などを要望しました。



6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■大川村議会維持対策検討会議の設置について

執行部から、検討会議を設置し、村議会を維持するための課題解決策を検討するとともに、大川村プロジェクトを加速することにより、大川村がこれまで同様の住民自治を確保しつつ、若者が定着できる地域として中山間地域活性化のモデルケースとなることを目指すものであると説明があった。

委員から、今後さらに人口減少が進んでいく中で、市町村合併も一つの選択肢となるのではないかと質問があった。

執行部から、各市町村が検討した結果、自立して存続していくことを決断したものであり、県としては、各市町村が自立していこうとする努力の後押しをしていくことが基本である、今後地域の中で合併の動きが出てくれば相談にのっていきたい。大川村は、一つのモデルケースになるので、県としても支援しその検討から得られた知見を活用したいと答弁があった。

委員から、村議会の主体性を助長していく、また村民の参加、自治意識を強くしていく視点で取り組んでほしいと質問があった。

執行部から、県が参画しているのは、大川村プロジェクトと一緒に進めてきた経緯と、県内の他の市町村でも同じような問題があるかもしれないという思いがきっかけである。村議会のあり方そのものは、最終的には村議会が考えなければならないし、それは村民の意見を反映したものでなければならないと答弁があった。

■高知市中学校給食センター（仮称）から県立高知国際中学校への給食配送について

執行部から、高知国際中学校については、給食の実施に向けて県市で経費負担や設備等の協議を進めるものとする一方、高知南中学校への給食導入については、総合的に考慮した結果、見送る方針としたいと説明があった。

委員から、高知市教育長は市議会において、高知南中学校への給食導入については、県から正式の話はなく高知市としては特に検討していないと答弁している。そのような状況で、高知南中学校への給食導入を見送ると言われても納得しづらい、県教委と市教委に認識の違いがあるのではないかと意見があった。

さらに複数の委員から、同じ高知市内にある高知南中学校と高知国際中学校とで対応に差が出るのは、公平性の観点から疑義があると意見があった。

総務委員会として執行部に対し、複数の委員から出た意見、要望を踏まえ、高知市に対して正式な申し入れをし、高知南中学校と高知国際中学校の生徒間の給食格差が出ないように努力するよう要請を行った。

危機管理文化厚生委員会

■医薬連携推進事業費について

執行部から、高知家健康づくり支援薬局における健康相談等の取り組みを周知するとともに、在宅医療への薬局の参画を推進するための経費であると説明があった。

委員から、この事業で行う支援薬局の周知や機能充実について、ふだん病院にかからない方などにどのように周知徹底するのかと質疑があった。

執行部から、薬局をふだん利用していない方にも、テレビCMを活用して、禁煙指導や栄養指導も含めて介護など家族の相談にも薬局が対応できることを周知していきたいと答弁があった。

委員から、少し調子が悪いときや血圧が高いときに、病院へ行く前に薬局で相談するイメージなのか。また、県内で薬局が極端に少ない市町村など、地域差があると思うがどのように考えているのかと質疑があった。

執行部から、いわゆるセルフメディケーションは、医療機関にいきなり行くのではなく、一般薬も利用しながら健康管理していくことを目指しており、身近な相談場所として薬局の利用を徹底していきたいと考えている。また、県内には薬局のない町村が五つあり、今後あったかふれあいセンターなどでの地域の薬剤師による健康増進活動をどのようにしていくか、薬剤師会の各支部と議論を積み重ねていきたいと考えていると答弁があった。

委員から、お薬プロジェクトについて、在宅療養を可能とする多職種連携体制の構築が目的だが、どこが主体となり取り組んでいくのかと質疑があった。

執行部から、薬剤師会の各支部が中心となって、県も一緒に多職種と連携しながら取り組んでいくと答弁があった。



高知家健康づくり支援薬局ののぼり等

総務委員会の動き（7～8月）

7月3日、5日（6月定例会中）

付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案4件を審査。

8月1日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

危機管理文化厚生委員会の動き（7月）

7月3日、5日（6月定例会中）

付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

7月31日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

商工農林水産委員会

■事業承継・人材確保支援事業費U・Iターン就職支援事業費について

執行部から、移住促進・人材確保の取組体制を強化するため、官民協働による新たな組織を設立し、運営を行うための経費であると説明があった。

委員から、これまで東京事務所に配置している人材確保コーディネーターを中心に県内外の人材情報の収集を行い、県内企業とのマッチングに取り組んでいるが、関西圏での掘り起こしはどう考えているかと質疑があった。

執行部から、関西圏は高知から比較的近いと、現在は高知の事業承継・人材確保センターのスタッフが対応しているが、相談件数がふえてきているので、今後、関西圏に人材確保コーディネーターを配置することも検討していきたいと答弁があった。

委員から、新組織の構成員として、金融関係や大学、医療・福祉関係の団体を加えていくことが必要だと考えるがどうかと質疑があった。

執行部から、設立時の社員は県、市町村、各産業団体で計43団体を想定しているが、今後、御指摘のような団体に参画してもらう必要性が出てくる可能性は十分あり、検討していきたいと答弁があった。

■ルネサス社高知工場の集約について

執行部から、高知工場を平成30年5月末に集約することを決定したルネサス社に対し、平成27年に締結した和解契約を遵守し、誠実に履行すること、高知工場の承継先については集約時期までに確保するよう一層スピードアップして対応すること、従業員219名全員の雇用維持に向けて最大限努力することを要請し、同社からは、承継先の確保を最優先して取り組むとの回答があったと報告があった。

委員から、今後、同社の県外工場への転勤や退職金がどうなるかなど、労使間で交渉が行われると思われるが、県としても注視し、従業員を守るために言うべきことは力強く交渉してほしいと要請があった。



東京で開催されたU・Iターン就職相談会

産業振興土木委員会

■移住促進事業費について

執行部から、産業振興計画の第3期計画の最終的な目標である年間移住者数 1,000 組の達成と定常化を目指していくためには、これまでの取り組みを一段と強化することが必要であるため、官民が一層協働して地域に潜在している人材ニーズを掘り起こし、集めた人材ニーズをデータベースにより一元的に集約して、さまざまな希望に応じた多様な働き方や移住プラン、ライフスタイルなどを都市部の人材に発信・提案できる体制を整えることが必要であり、移住促進・人材確保を担う新たな組織として、一般社団法人を官民協働により設立して体制を強化するものであると説明があった。

委員から、移住促進の観点からいえば、県だけの補助金で運営することがいいのか、市町村も少しでも費用を負担することによって、より積極的に運営に参画することになるのではないかと質疑があった。

執行部から、市町村には主体的に運営に参画していただくことが重要で、今回の法人の設立に当たっては全市町村に社員となっていたいただくほか、一定の財政面での協力をいただけるよう調整中であると答弁があった。

委員から、今回の組織の一元化は、移住を希望している方にしっかり高知へ来てもらえるようにする仕組みづくりということで評価できるが、課題として移住してくれた方が定住をしてもらえるようなフォローをどこがするのか、定住につながるフォローをしっかりとする体制づくりも考えて進めていただきたいと要請があった。



東京で開催された移住セミナー

商工農林水産委員会の動き（7月）

7月3日、5日（6月定例会中）

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

7月26日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

産業振興土木委員会の動き（7～8月）

7月3日、5日（6月定例会中）

付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
8月9日

出先機関等の調査事項の取りまとめについて。